

NPOマネジメント講座

2008. 1. 13

NPO講座その1

「市民活動とは、NPOとは」

特定非営利活動法人
ふくしまNPOネットワークセンター

星野 珙二(福島大学)

今日の話の組み立て

- 1 市民活動とは
- 2 市民活動が期待されている背景
- 3 NPOとは
- 4 NPOのイロハ
- 5 市民活動と協働
- 6 まとめ

1 市民活動とは

- 第3のセクター = 市民セクター
 - 行政セクター
 - 企業セクター
- 市民セクター
 - 市民活動組織 = 広い意味のNPO
 - 狭い意味のNPO
- 共益性と公益性

1 市民活動とは

- 市民運動との違い

1960から1970年代

政治的・対立的

- 市民活動

1980年代以降

身近な地域の問題解決に自らが関与

1 市民活動とは

- 意識の変化

組織人間・企業人間 → 自立・自律

仕事人間 → 生き方・価値観

お上任せ → 公を担う

2 地域社会の担い手として市民活動 が期待される背景

行政部門の肥大化・硬直化

- 明治維新以来の官主導近代化の弊害
- 縦割り行政の弊害
- 公平性を原則とすることの限界



効率的な小さな政府への期待(財政問題)
公共サービスに対する需要の多様性

2 地域社会の担い手として市民活動 が期待される背景

営利・企業部門ではカバーできない社会的サービスの領域が拡大

- 高齢化社会対応、環境問題
- ポスト成長社会



心の豊かさ（ボランティア経済）

企業の社会的責任（**NPO**との連携）

2 地域社会の担い手として市民活動 が期待される背景

市民の情報化・社会参画意識の高まり

- 生き甲斐・自己実現
- 情報の非対称化から対称化へ
(海外・国内の市民活動の情報が入手可能)
- 市民活動のネットワーク化
- 自分達の手で少しでもいい社会を

3 NPO(民間非営利組織)とは

ボランティアとNPOとNPO法人の関係

- ボランティア＝自発的な社会活動を行う個人
- NPO＝市民活動組織で、ボランティアの受け皿
- NPO法人＝法人格を有するNPO

3 NPO(民間非営利組織)とは

- NPOとNGO

ほぼ重なり合うが、非営利性、非政府性の強調による違い

- NPOが具備すべき要件

(レスター・サラモン教授「台頭する非営利セクター」)

公式の組織 / 非政府組織 / 非営利分配 /

自己統治・自主管理 / 自発的組織 /

公共性(社会的目的)を有する組織

3 NPO(民間非営利組織)とは

NPO法(特定非営利活動促進法)

- 阪神大震災(1995年)におけるボランティア活動を契機に、議員立法で提案
- 1998年12月に成立して以降、NPO法人が急増中
- 福島県内でも既に420団体が法人化
- 全国で32,000団体を超える

3 NPOの活動分野

- 1 保健、医療または福祉の増進を図る活動
- 2 社会教育の推進を図る活動
- 3 まちづくりの推進を図る活動
- 4 文化、芸術またはスポーツの振興を図る活動
- 5 環境の保全を図る活動
- 6 災害救援活動
- 7 地域安全活動
- 8 人権の擁護または平和の推進を図る活動
- 9 国際協力の活動
- 10 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- 11 子どもの健全育成を図る活動
- 12 以上の活動を行う団体の運営または活動に関する連
助または援助の活動

3 NPOの活動分野

+

1 3 情報化社会の発展を図る活動

1 4 科学技術の振興を図る活動

1 5 経済活動の活性化を図る活動

1 6 職業能力の開発または雇用機会の拡充を支援する活動

1 7 消費者の保護を図る活動

- 不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与することを目的とする活動

4 社会的起業としてのNPO

市民セクターの担い手となるための課題

- 市民的専門性（現場の工夫から共有化されていく知恵）
- 地域づくりへの参画
- 新たな経済主体(社会的起業家)

4 NPOのイロハ

マネジメントの必要性

片手にミッション、片手にソロバン

- 思いだけで、事業が展開できない
- 組織理念からかけ離れた事業展開

4 NPOのイロハ

マネジメントの課題

- 1 営利企業よりもステイクホルダーが多様
そして2種類の顧客
- 2 継続的な組織的活動のための資金の確保
- 3 人材の確保
- 4 協働による問題解決

4 NPOのイロハ

1 ステイクホルダーの多様さ

- 会員
- 理事
- 職員
- ボランティア
- 賛助会員、寄付者、その他

4 NPOのイロハ

2 資金の確保

- 非営利の意味
- 資金源
 - ① 寄付金
 - ② 会費
 - ③ 助成金・補助金
 - ④ 受託事業収入
 - ⑤ 事業収入

4 NPOのイロハ

3 人材確保の重要性・困難性

- NPOは人なり
- 一家の生活を支える大黒柱たる収入？
- このジレンマをいかに克服するか

5 市民活動と協働

- 自分たちの活動の輪を広げ、
活動の質を高めるための協働
- パートナーシップの基本的考え方を
確認した上で の連携・協働

5 市民活動と協働

協働とは

(**collaboration/partnership**)

- 共同 2人以上の人が同資格・同条件で
事にあたる **group work**
- 協同 力・心をあわせて、ともに仕事を
すること **cooperation**
- 協働 共通目的を達成するために対等
な立場で協力しあう

6 まとめ

- 行政セクター、企業セクターに並ぶ市民 (NPO)セクターの台頭
- 市民ひとりひとりが公共を意識し、行動する時代へ
- NPO法人は数は増えているが、内容的には揺籃期にあり、マネジメント面では多くの課題を抱えている
- ネットワーク・協働によるさらなる目的の達成へ